

令和9年度予算編成方針

1 目指すべき姿と施策の柱

(1) 目指すべき姿

豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま

(第3次江田島市総合計画基本構想)

四季折々にさまざまな表情を見せる里海、おだやかな環境で育まれる産業資源等、豊かな恵みがあり、あらゆる人々をあたたかく迎え入れる、ぬくもりのある江田島市です。

みんなで支え合い、活躍できる基盤をつくることで、島に関わる人々が江田島市を愛し、盛り上げ、幸せになれることを目指します。

(2) 施策の柱

総合計画基本構想の重点テーマを施策の柱とします。

ア 美しい自然や地域資源等の島の豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぐ

里海環境からなる豊かな恵みをみんなで大切に引き継ぎ、活用・発信することで、みんなが誇る美しい自然と共生し続けるまちづくりを推進していきます。

イ 多様な人材・団体の交流やチャレンジを促し、まちの賑わい・活力を創出する

江田島市でのチャレンジを促し、応援する環境を整えることで、様々な人材・団体の誘引や魅力的な産業の創出、しごとの場づくり等につなげていき、まちの賑わい・活力を望むあらゆる人々に魅力的で、選ばれる江田島市を構築していきます。

ウ あたたかな人のつながりがあり、健康で安心し幸福に暮らせる生活基盤を充実させる

社会や時代の流れを踏まえながら、あたたかな人のつながりがあり、誰もが安心して地域で暮らすことができる生活基盤を確保していきます。

エ 様々な分野に新技術を積極的に取り入れ、活力の創出や暮らしの機能を確保する

様々な分野にデジタル技術をはじめとした新技術を積極的かつ柔軟に取り入れ、工夫を図ることで、活力を創出し、暮らしやすい江田島市を構築していきます。

(3) 主要事業の重点項目

市長の市政に対する取組方針を重点項目として、市民に寄り添った、住みよいまちづくりを推進していきます。

ア ぬくもりのあるまちづくり

これまでの地域、歴史を培ってきた高齢者世代、今を生きる現役世代が生きがいを感じ、恵み豊かな生活、魅力ある地域づくりを支える原動力となるのが、地域愛・郷土愛です。この想いを次世代を担うこどもたちにつなぐため、出生率の向上、健やかな成長・育成の視点をもって各事業に取り組みます。

協働のまちづくりを進めるため、地域の絆を深め、若い世代の市民にも積極的に地域活動に参加してもらえるよう取り組みます。

(ア) 自然にふれあい郷土愛を醸成する教育

私たちを取り巻く豊かなさとうみ、地域の人などからの学びを通して、これからの次世代を担うこどもたちの生きる力の育成に取り組みます。

(イ) 子育てしやすい環境づくり

こどもの成長への家族の想いや地域の見守りなどを通して、こどもの健やかな発育・発達を支えるための子育て環境を整えます。

(ウ) 地域の絆で、支え合うまちづくり

市民センターや交流プラザなどの拠点施設を中心に、地域の課題解決や活性化に取り組むための地域活動を支援します。

(エ) 空き家で新たな生活スタイルの提案

人口減少に伴い、増加する空き家を、有効に活用するための支援を行います。

イ 活力あふれるまちづくり

市内に埋もれている、あらゆる地域の資源・活力を引き出すことで、市の魅力を高め、市に賑わいと活力を生み出します。

企業誘致により、働く場の創出に力を注ぐとともに、地場産業の後継者問題の改善など、経済活動の活性化に取り組みます。

(ア) 守り育てる農水産・商工業の育成

担い手の育成や生産基盤の整備など稼げる産業の育成に取り組みます。
企業誘致のほか、起業や創業、事業承継などの支援を行います。

(イ) 特産品の造成と農水産物ブランドの確立

地域特産品販売所えたじま一れを拠点にした販売促進を通して、本市の特産品の造成とブランド化に努めます。

(ウ) 島の魅力を活かした観光の推進

利用促進のための観光施設の維持管理と積極的な情報発信により、本市の魅

力向上と交流人口の増加に努めます。

(エ) デジタル技術を使った便利なくらし

デジタル技術の進展による社会変化に対応しながら、市民一人一人がその恩恵を実感できる、持続可能で豊かな地域社会の実現に努めます。

ウ 健康で安心して暮らせるまちづくり

住み慣れた地域でいつまでも健康で安心した暮らしを実現するための体制を整えるとともに、適切な支援を行います。

また、地域の暮らしの中で重要な基盤となる公共交通やインフラ施設などの適切な維持に努めるとともに、地域のニーズや将来を見据えた整備を検討します。

さらに、市民の誇りのひとつである豊かな自然環境を守るため、ごみ処理施設などの適正な管理に努め、暮らしの環境美化に努めます。

緊急時の防災体制の整備など防災力の向上に努め、安全安心なまちづくりに取り組みます。

(ア) 住み慣れた地域で安心できる暮らしの実現

市民の健康増進、生活困窮者や障害者の自立支援、高齢者の生きがいつくりなどにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。

(イ) 持続可能な公共交通サービスの形成

市民の移動手段を確保するため、交通事業者への支援を行い、生活交通の維持・確保を図ります。

(ウ) 美しい島の環境を守り、ごみの減量対策

ごみの分別収集やリサイクルの促進、環境施設の維持管理により、生活環境、美しい景観の維持に努めます。

(エ) 防災対策の強化

防災行政無線による避難情報等を円滑に伝達し、避難するしくみづくり、市民の生命・財産を守る消防資器材の整備等を実施します。

(4) 分野別ビジョンに則った事業展開

ア 教育・文化

豊かな自然環境や人材を活かした教育、生涯を通じて学び、輝き続けることのできるまちづくりを推進していきます。

イ 産業・観光・交流

各種産業の活性化や担い手の育成確保等、産業・観光を通じたまちの賑わいつくりや、交流の創出を推進していきます。

ウ 福祉・保健

様々な人々がすべて分け隔てなく、共につながりを持ち、健康で安心して暮らしていけるまちづくりを推進していきます。

エ 生活・環境

自然環境を大切にしながら、環境負荷の少ない暮らしやすい循環型社会の構築を推進していきます。

オ 安全・安心

防災・防犯等に向けた取組を展開し、誰もが安心して暮らせる、安全なまちづくりを推進していきます。

カ 社会基盤

都市基盤や施設の効果的・効率的な整備を通じて、持続可能で安心して暮らすことのできる基盤を確保していきます。

キ 自治・コミュニティ

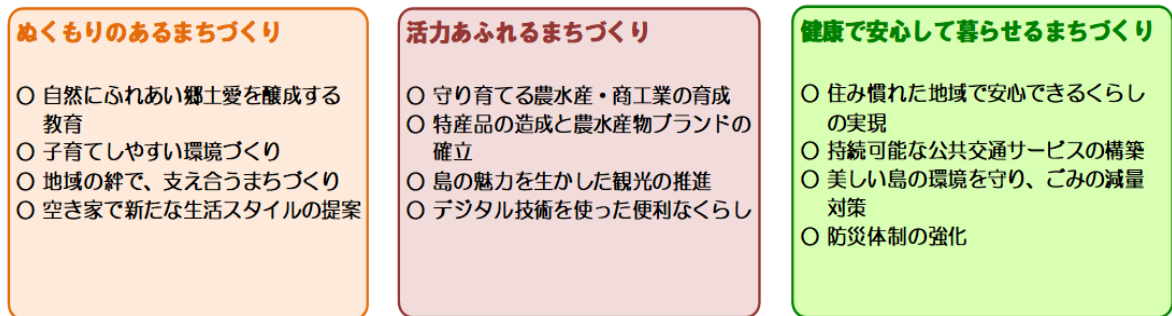
一人一人の人権や多様性が尊重され、かつ、コミュニティを活かしたまちづくりを推進していきます。

ク 行財政

社会の状況や市民ニーズ等をくみ取りながら、持続可能な行政運営に取り組みます。

【第3次江田島市総合計画の目指す将来像の実現に向けた取組】

【重点項目】



【将来像】

豊かな恵みとぬくもりで みんなが輝き活躍できる えたじま



2 基本方針

～自立した基礎自治体としてあり続けるために～

少子高齢化が進む本市において、市税等の歳入は今後減少し、職員や地域の担い手などの人材も現状を維持することが難しくなると見込まれます。一方で、市民生活に不可欠なゴミ処理施設等の大規模更新が控えており、今後３年間は投資的経費の支出が増大する見込みとなっています。このため、限られた財源、人材で市民サービスを維持していくためには、事業の整理を進め、歳出の削減に努める必要があります。

また、将来世代の負担軽減のため、市債の借入を抑制していく必要があります。

(1) 基本方針

ア 市民サービスの維持に向けた事業の統廃合と効率化

市民サービスの維持・継続に向け、事業の統廃合を推進し、効率的な事業の実施を目指します。

イ 特定財源を活用した歳入の確保

国や県の施策について情報収集を行い、国庫補助等の積極的な活用を目指します。

ウ 市債借入の抑制

将来の公債費負担を軽減するため、公共施設整備基金等の活用及び積立を進めます。

(2) 基本方針に向けての取組

ア 事業の見直し

各部内で各課の事業を共有し、事業の統廃合を検討してください。

目標に対して成果が達成できていない事業は、廃止又は見直しを検討してください。

新規・拡充事業については、現職員数と業務量を踏まえた上での、適切な提案としてください。

他部局が実施する事業との連携など、効果的かつ効率的な事業方法を検討してください。

イ 国庫補助等の積極的な活用

現在一般財源で実施している事業について、国庫補助等のメニューを積極的に活用してください。

ウ 市債借入と基金の活用

プライマリーバランス（借入と償還）の黒字を維持しながら、交付税措置率の高い市債を引き続き活用していきます。

今後のインフラ施設の更新に備えるため、公共施設整備基金の活用及び積立を行います。

【参考】 本市の財政状況と収支見通し

（１） 財政状況

令和７年度普通会計決算では、歳入が１６５億３，８６４万円、歳出が１５９億９８８万円となりました。令和８年度への繰越財源を除いた実質収支は４億９，３４３万円でした。

歳入では、市税や各種交付金、地方交付税の増加により経常一般財源は増加しました。

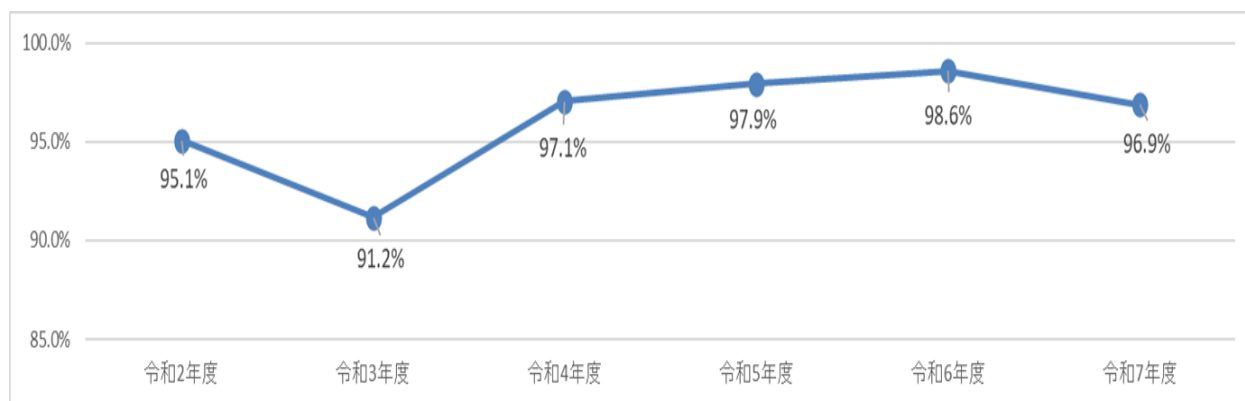
歳出では、人件費のほか、維持補修費、物件費などの経常費用の増加により、その財源となる一般財源も増加しました。これらの維持補修費や物件費などは、人件費、扶助費、公債費に次ぐ第４の義務的経費とも言われる施設の維持管理費に係る費用で、施設がある限りは削減が難しい経費です。

市債残高は、令和６年度で合併特例債の借入が終了したことにより、借入額が減少し、１５８億１，３２３万円（普通会計決算額）となりました。

基金のうち財政調整基金の残高は、４９億７，９０４万円となりました。しかし、令和８年度は当初予算ベースで９億７，０００万円を取り崩すこととしており、単純計算で令和８年度末残高は、約４０億９０４万円となる見込みです。

経常的な歳入に対する、経常的な歳出の割合を示す経常収支比率は、令和７年度決算で９６．９％となり、前年度の９８．６％から若干改善しました。

これは、賃上げ等に伴う、市税等の増加が一つの要因と考えられます。しかしながら、本市の経常収支比率は、高い状態で推移しています。経常収支比率は、１００％に近いほど、財政が硬直化している（ゆとりがない）とされ、新たな政策的取組や災害などの臨時的な措置に対応できなくなる恐れがあり、今後の事業を進めていくうえで、注意が必要です。



経常収支比率の推移

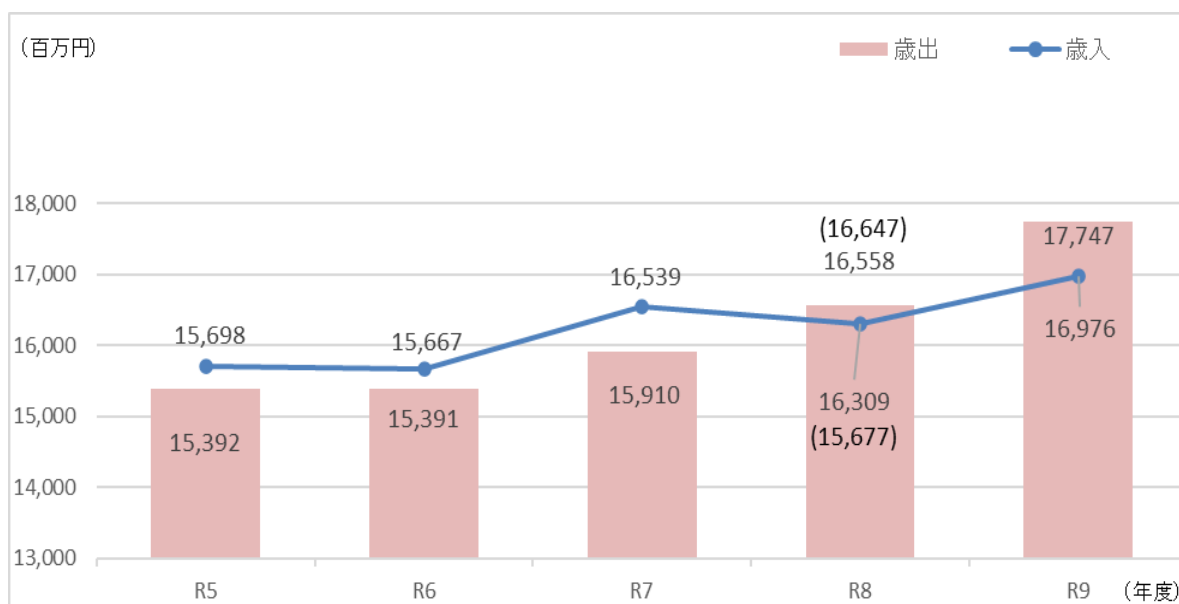
(2) 収支見通し

令和8年度の一般会計当初予算額166億8,000万円に対し、本市の標準的に歳入される一般財源の規模を示す「標準財政規模」は92億6,041万円で、国・県支出金や市債借入などの特定財源を見込んでも、財政調整基金9億7,000万円を取り崩す予算編成を行っています。

令和6年度に策定した「江田島市行財政経営計画」の収支見通しでは、既存の事業を継続するだけで、毎年度、多額の財源不足が見込まれています。

令和7年度決算を基にした収支見通しでは、今後、経常的な歳入である市税は、人口減や地価の下落などによる減少が見込まれ、普通交付税も、算定の基準となる人口減などの影響により減少が見込まれます。

今後は、社会保障費やインフラ施設等の維持管理費の増加も見込まれることから、一層の経常経費の削減に取り組まなければなりません。



【参考】歳入と歳出の見込み（普通会計ベース）

R7 以前は決算。R8 は決算見込（R7 からの繰越を含む。カッコ内は当初予算）。R9 は推計値。

R8 以降は歳出の棒グラフが歳入の折れ線グラフを上回り、歳出の削減に取り組まなければ、財政調整基金の取崩しが毎年生じ、将来的には枯渇する状況が見込まれます。

令和9年度は、エネルギー高や物価高による市民・事業者への影響が引き続き見込まれます。また、近年、激甚化・頻発化する気象災害等への対応に要する費用についても、引き続き必要となることが考えられます。

これまで、予算段階では財源が不足するため、財政調整基金の取崩しを予算化するものの、決算段階では、基金の取崩しを行わずに済みました。

しかしながら、やらなければならない事業のために基金を取り崩さざるを得ない状況が迫っています。

そうならないためにも、まずは、各担当部局が現状・今後の課題を認識し、そ

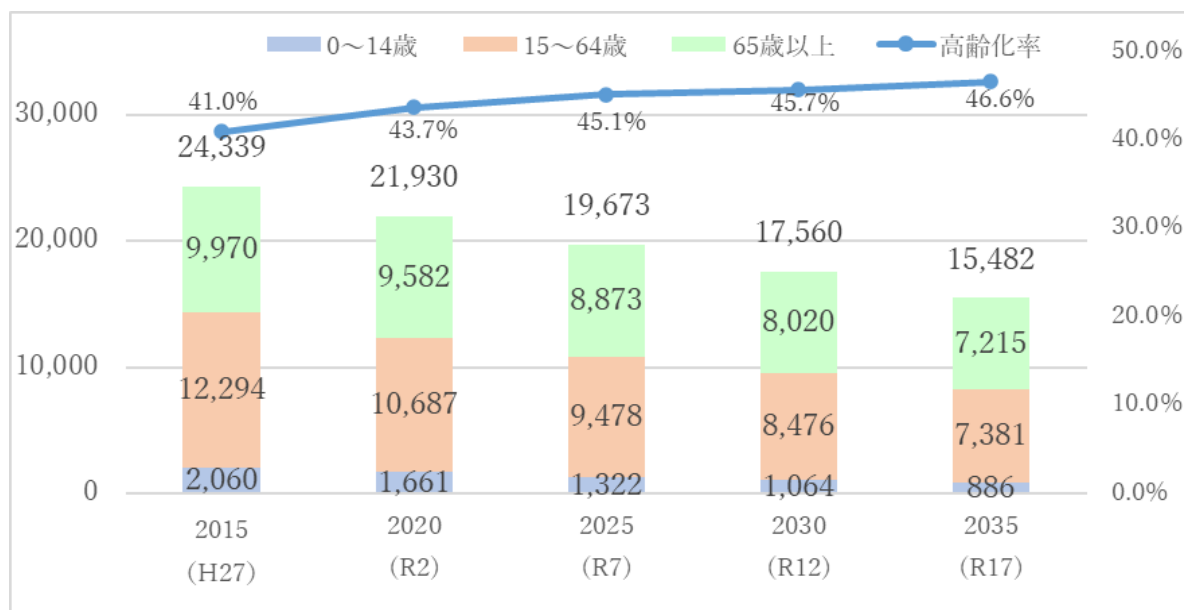
の課題にどう取り組むかをしっかり考え、将来にわたって持続可能な江田島市の行財政経営を目指した予算編成を目指していく必要があります。

(3) 人口の見通し

令和 7 年度実施の国勢調査確定値は 19,716 人となり、2 万人を下回りました。推計値を若干上回ったものの、5 年後、10 年後は、さらに減少することが見込まれています。

人口減少の要因には、市内へ転入する人より市外へ転出する人が多い「社会減」、生まれてくる人より亡くなる人が多い「自然減」があります。

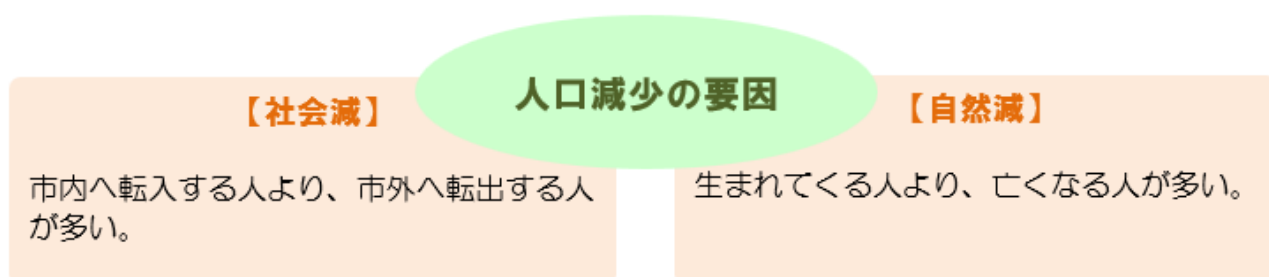
このため、「第 3 期江田島市総合戦略」に基づいた総合的な取組を推進していく必要があります。



(国立社会保障・人口問題研究所令和 5 年推計から)

【参考】人口の推移

本市の国勢調査人口は、平成 27 年 24,339 人から令和 2 年に 21,930 人（▲2,409 人）に減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 7 年が 19,673 人（▲2,257 人）、令和 17 年が 15,482 人（令和 7 年と比べ▲4,191 人）と見込まれています。



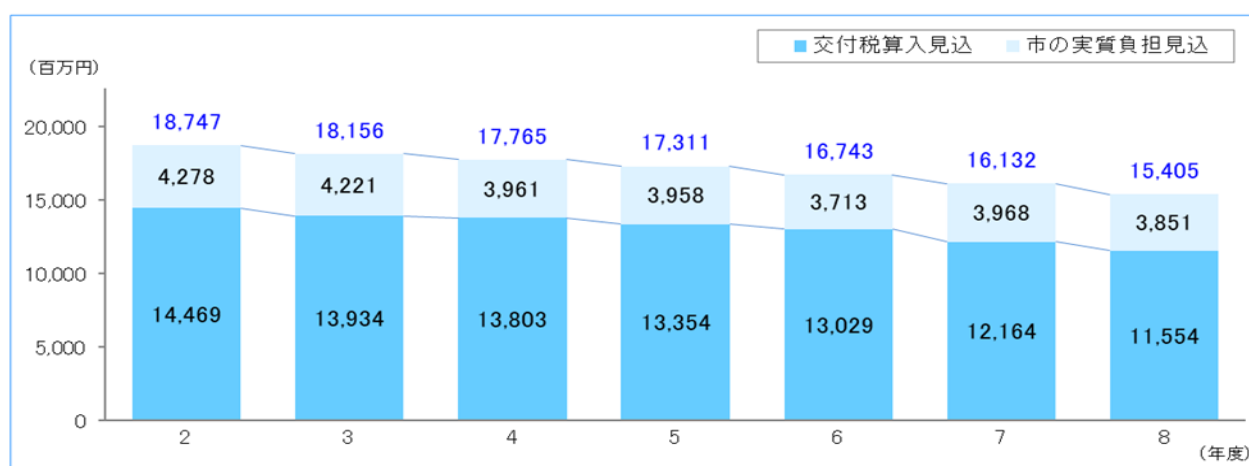
(資料) 財政状況

【決算状況】

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額 (a)	15,666,810	16,538,635
歳 出 総 額 (b)	15,390,789	15,909,878
差 引 額 (a)-(b)=(c)	276,021	628,757
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	67,925	135,328
実 質 収 支 (c)-(d)=(e)	208,096	493,429

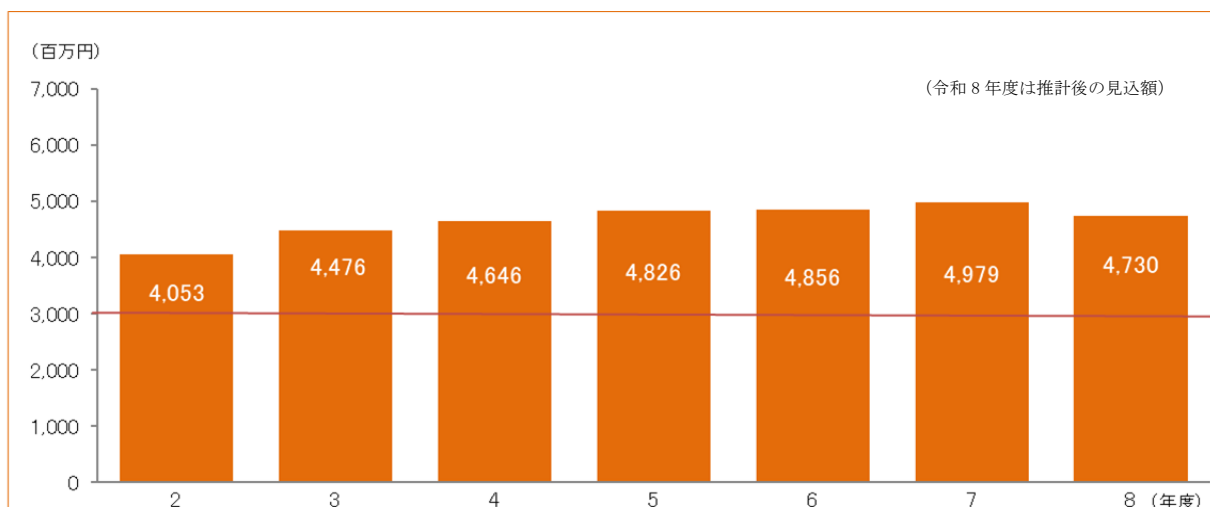
【市債残高の推移】(一般会計)



(令和8年度は推計後の見込額)

※令和7年度市債残高約161億3,200万円のうち、約121億6,400万円は後年度に交付税算入が見込まれるため、市の実質的な負担は、約39億6,800万円となります。

【財政調整基金残高の推移】



(令和8年度は推計後の見込額)

※財政調整基金は、大規模災害や老朽化に伴う公共施設等の更新への備えとして、30億円以上の残高を確保したいと考えています。